



JASDAQ

平成20年1月28日

各位

会社名 日本ゲームカード株式会社  
代表者名 代表取締役社長 寺内 弘行  
(コード番号: 6261)  
問合せ先 取締役常務執行役員 堀 幹千代  
電 話 03-5469-7777

## 子会社との吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、平成20年4月1日を期して、下記のとおり当社の連結子会社である日本レジャーカードシステム株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社が、事業を展開しておりますパチンコ周辺機器市場におきましては、数年来、顧客であるパチンコホールの減少・淘汰が続いていることに加え、競合他社との加盟店獲得競争が一段と厳しくなっており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社は平成19年6月11日に日本レジャーカードシステム株式会社を子会社化し、同社との間で競争力優位性を保つための様々な施策を検討してまいりました。

その結果、昨今の厳しい経営環境に対処し企業価値の最大化を実現するためには、各社が営業・技術開発等の事業活動を個々に展開するよりも、両社の経営資源をより集中させる「合併」が最も相応しい経営統合の在り方であること、また、昨年来よりパチンコ業界が極めて低迷するなか、早期に対処することが急務との合意に達し、本日、合併契約書を締結致しました。

本合併により、営業面においては、西日本に強い営業地盤を有している当社に加え、東日本を営業地盤とする日本レジャーカードシステム株式会社の統合により、全国規模の営業戦略の統一・実践及び、加盟店シェア拡大による同業他社との競争力優位性を実現することが可能となります。

技術開発面においては、従前より、開発ターゲット・インフラに類似性があり、合理化、集中化が比較的容易であることから、両社が保有する技術力・ノウハウを結集して、多様化するユーザーニーズに 대응してまいります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成20年1月28日(月)
合併契約締結	平成20年1月28日(月)
合併承認株主総会	
当社	当社は、会社法第796条第3項に定める簡易合併に該当し株主総会の承認を得ないで行う予定です。
日本レジャーカードシステム株式会社	平成20年2月14日(木)
合併の予定日(効力発生日)	平成20年4月1日(火)
合併登記日	平成20年4月1日(火)
株券交付日	平成20年4月1日(火)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本レジャーカードシステム株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率

会社名	日本ゲームカード株式会社 (存続会社)	日本レジャーカードシステム株式会社 (消滅会社)
合併比率	1	0.35

(注) 1. 株式の割当比率

日本レジャーカードシステム株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.35株を割当て交付します。ただし、当社が保有する日本レジャーカードシステム株式会社株式68,200株については、合併による株式の割当ては行いません。

2. 合併により発行する新株式数等

普通株式 4,130株

3. 資本金に組み入れる額

本合併により発行する新株式の資本金組入額は0円です。

(4) 合併比率の算定根拠等

① 算定の基礎と経緯

当社と日本レジャーカードシステム株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたり公正性を期すため、第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社に依頼いたしました。

朝日ビジネスソリューション株式会社は、合併比率算定の根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、日本レジャーカードシステム株式会社については、同社が有する今後の成長性、設立より現在の技術開発力を加味し、動的な将来価値を理論的かつ合理的に算定することが可能なDCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法に基づき、株価を算定することが妥当と判断いたしました。

日本ゲームカード株式会社については、上場会社であり、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成19年12月26日から平成20年1月25日の1か月間の終値平均）に基づき株式価値を算定いたしました。なお、株価平均値算出期間の採用について1か月間、3か月間を検討した結果、昨今の株式市況の変動を加味し、算定値が直近市場株価と乖離する3か月間より1か月間を採用するのが妥当と判断いたしました。

当社と日本レジャーカードシステム株式会社は、朝日ビジネスソリューション株式会社による算定結果を参考に、当事者間で協議した結果、最終的に上記合併比率のとおり合意いたしました。

② 算定機関との関係

朝日ビジネスソリューション株式会社は、当社及び日本レジャーカードシステム株式会社と利害関係のない第三者機関であります。

(5) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本レジャーカードシステム株式会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 合併当事会社の概要

(平成19年9月30日現在)

(1) 商号	日本ゲームカード株式会社 (存続会社)	日本レジャーカードシステム株式会社 (消滅会社)
(2) 主な事業内容	遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売	遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売
(3) 設立年月日	平成元年8月25日	昭和63年10月4日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号	東京都江東区亀戸一丁目5番7号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺内 弘行	代表取締役社長 野澤 由積
(6) 資本金の額	5,500百万円	4,000百万円
(7) 発行済株式総数	110,000株	80,000株
(8) 純資産	30,250百万円(連結)	1,160百万円(単体)
(9) 総資産	49,521百万円(連結)	10,100百万円(単体)
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	264名(連結)	102名(単体)
(12) 主要取引先	マミヤ・オーピー株式会社 株式会社NTTデータ ジーピーエム株式会社	株式会社光新星 株式会社NTTデータ グローリー・リンクス株式会社
(13) 大株主及び持株比率	(平成19年9月30日現在) 株式会社SANKYO 40.1% 株式会社データ・アート 23.3% モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク 2.5%	(平成19年12月31日現在) 日本ゲームカード株式会社 85.3% 株式会社たいよう共済 4.5% 株式会社SANKYO 3.0%
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	当社は、日本レジャーカードシステム株式会社の総株主の議決権の85.3%を保有する親会社であります。
	人的関係	当社は、日本レジャーカードシステム株式会社取締役として2名を派遣しております。
	取引関係	日本レジャーカードシステム株式会社は、当社よりカードシステム機器の一部を仕入購入しております。
	関連当事者への該当状況	日本レジャーカードシステム株式会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

## (16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	日本ゲームカード株式会社 (存続会社)			日本レジャーカードシステム株式会社 (消滅会社)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高	35,637	30,892	28,135	3,776,421	23,416	16,772
営業利益	4,589	4,679	4,826	7,475	4,869	3,785
経常利益	4,589	4,925	4,898	7,311	4,776	3,721
当期純利益	2,112	2,908	3,394	4,174	3,837	2,150
1株当たり当期純利益(円)	19,208.73	26,298.80	30,862.18	52,183.73	47,968.92	26,877.95
1株当たり配当金(円)	2,500	2,500	5,000	—	—	—
1株当たり純資産(円)	215,019.80	241,959.28	263,639.03	△67,941.91	△19,972.98	6,904.97

(注) 日本レジャーカードシステム株式会社は平成18年3月期よりプリペイドカードに係る額面額を売上高に含めない会計処理方法に変更しております。

## 4. 合併後の状況

(1) 商号	日本ゲームカード株式会社
(2) 主な事業内容	遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売
(3) 本店所在地	東京都渋谷区三丁目28番13号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺内 弘行
(5) 資本金の額	5,500百万円(合併による資本金の増加はございません)
(6) 純資産	31,000百万円
(7) 総資産	52,000百万円
(8) 事業年度の末日	3月31日

## (9) 会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理いたします。なお、のれんが総額概算3,650百万円見込まれ、償却年数10年を想定しております。

## (10) 合併による業績への影響・見通し

本合併は連結子会社との合併であり、業績に与える影響は軽微です。

以上